

三信電気株式会社

2026年3月期決算説明資料

2026年5月14日

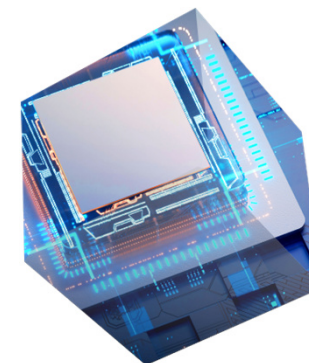
代表取締役 社長執行役員（CEO） 鈴木俊郎

エレクトロニクス総合商社としてお客さまのベストパートナーを
モットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



I . 2026年3月期業績概要

2026年3月期 連結決算概要①

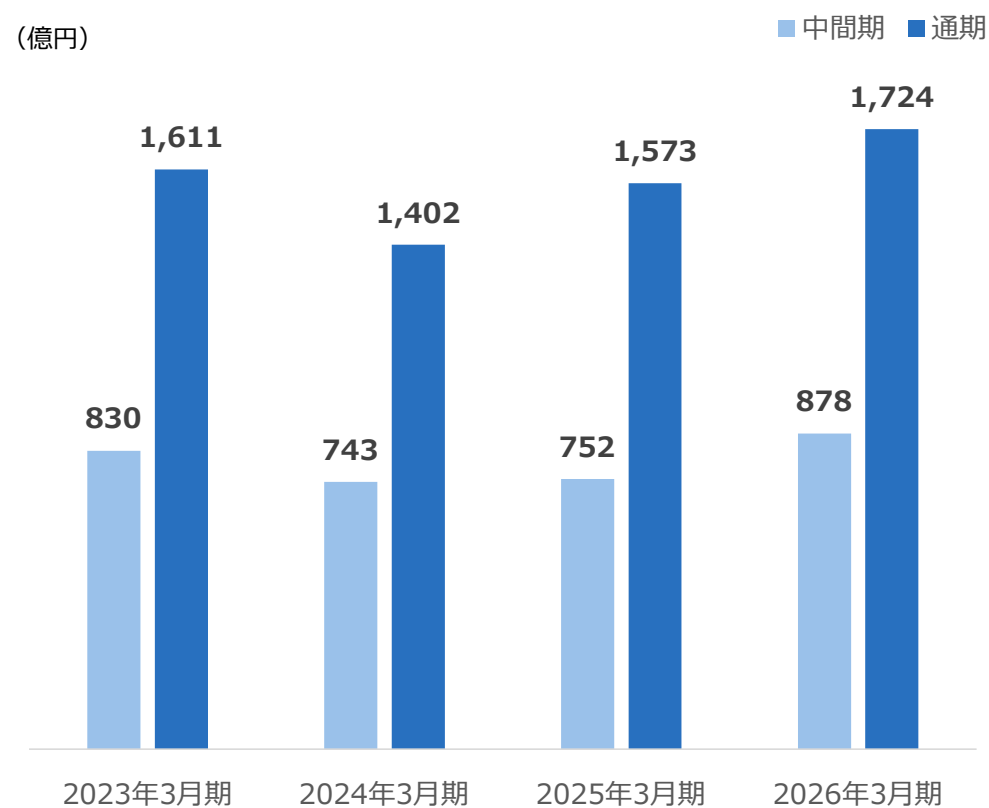
(億円)	2025年3月期実績	2026年3月期実績	前期比	予想	予想比
売上高	1,573.4	1,723.7	110%	1,640.0	105%
売上総利益	165.5	184.4	111%	未公表	—
販管費	107.6	115.2	107%	未公表	—
営業利益	57.9	69.2	119%	55.0	126%
経常利益	49.3	60.8	123%	49.0	124%
親会社株主に帰属する当期純利益	35.2	49.6	141%	39.0	127%
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.9%	11.5%	+ 2.6p	未公表	—
換算レート (1米ドル)	¥152.56	¥150.77	▲¥1.79	未公表	—

※①予想は2025年11月6日において修正した予想数値

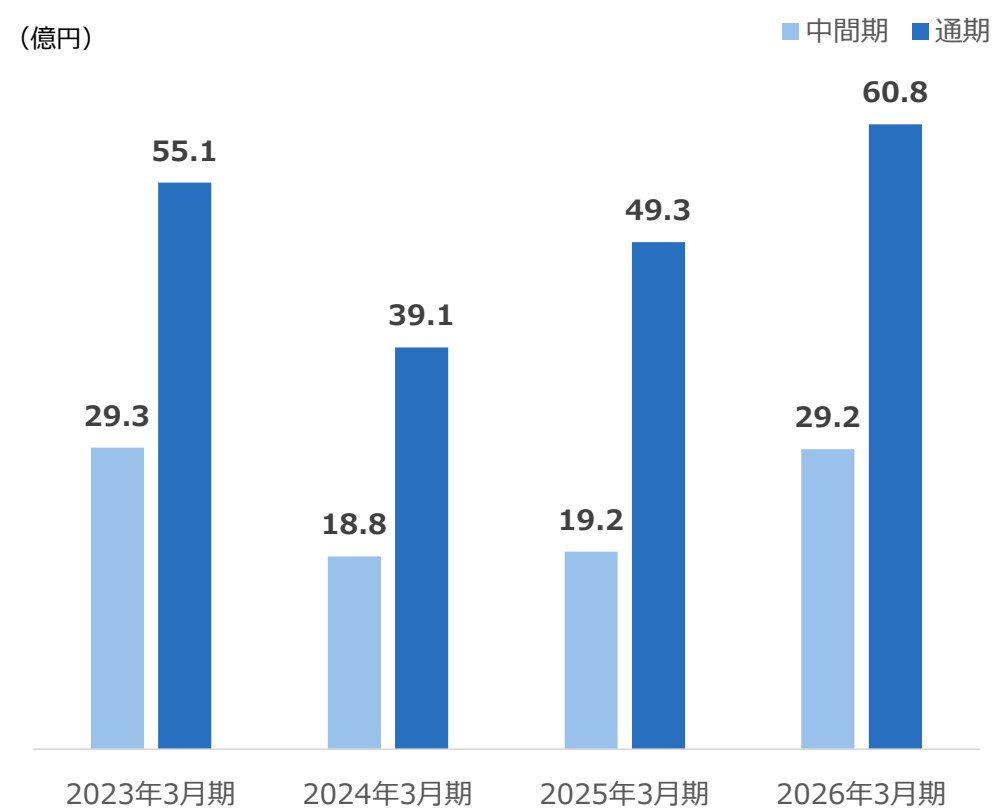
※②ROEおよび換算レートの前期比は増減を記載

2026年3月期 連結決算概要②

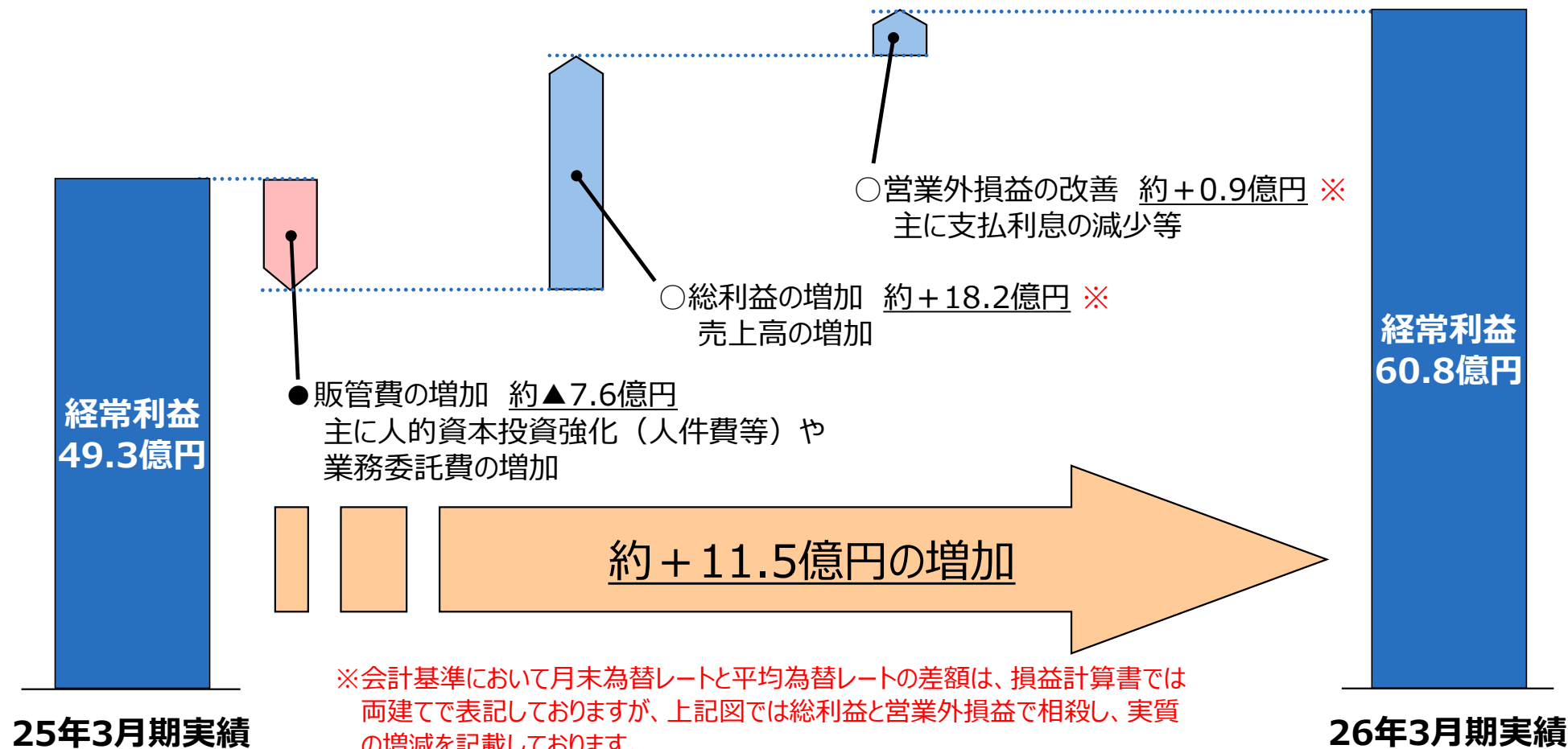
売上高



経常利益



2026年3月期 連結経常利益対前期比較



2026年3月期 セグメント別連結業績概要

・デバイス事業

機構部品や海外メーカーの商材堅調や車載向け新規ビジネスの通年寄与もあり、売上高は前期比増加したものの、販売構成の変化や販管費の増加により、前期比減益

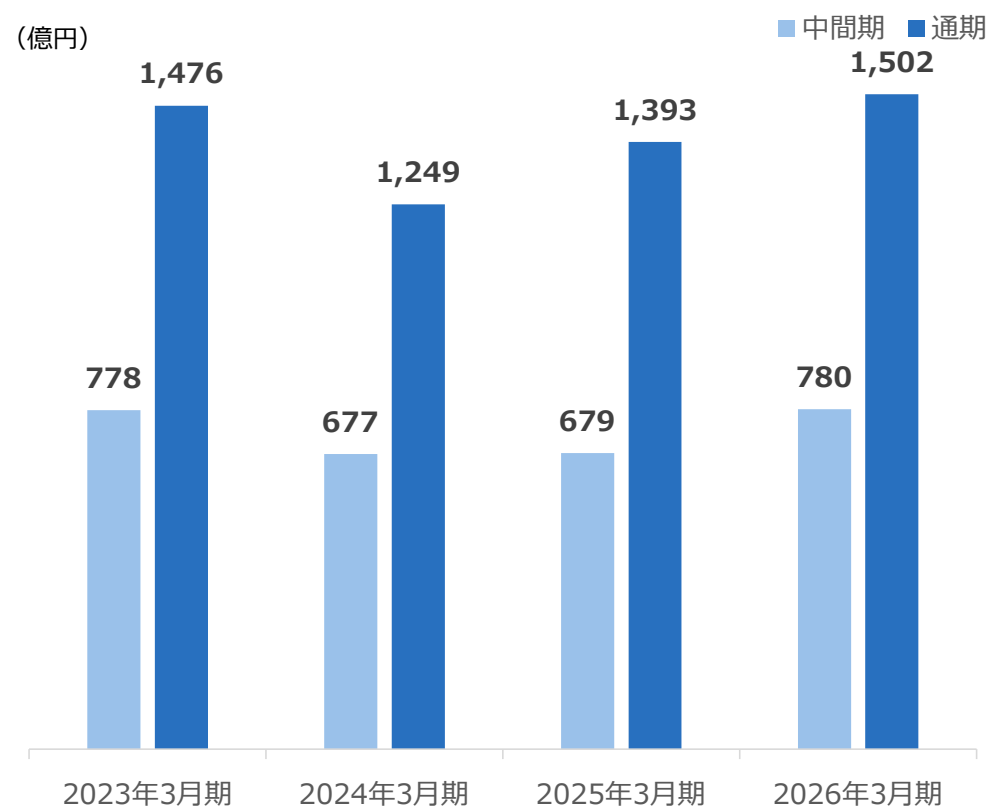
・ソリューション事業

良好な事業環境を背景にネットワークシステムやプラットフォームといったビジネスユニット（BU）を中心に総じて好調に推移
 公共系の大規模な設備更新の案件獲得や案件前倒しの動きも重なり、売上高およびセグメント利益ともに過去最高を記録

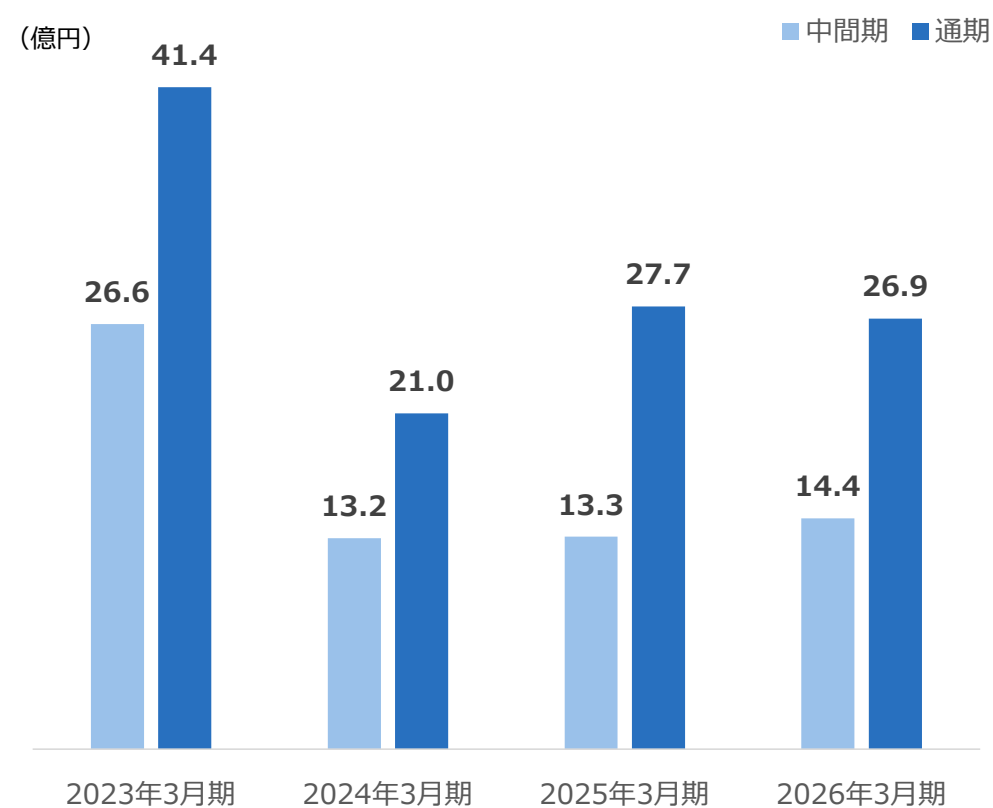
(億円)	2025年3月期実績	2026年3月期実績	前期比増減率
売上高			
デバイス事業	1,392.7	1,502.2	+7.9%
ソリューション事業	180.7	221.5	+22.6%
計	1,573.4	1,723.7	+9.5%
セグメント利益			
デバイス事業	27.7	26.9	▲2.8%
ソリューション事業	21.6	33.8	+56.6%
計	49.3	60.8	+23.2%

2026年3月期 セグメント別実績 / デバイス事業

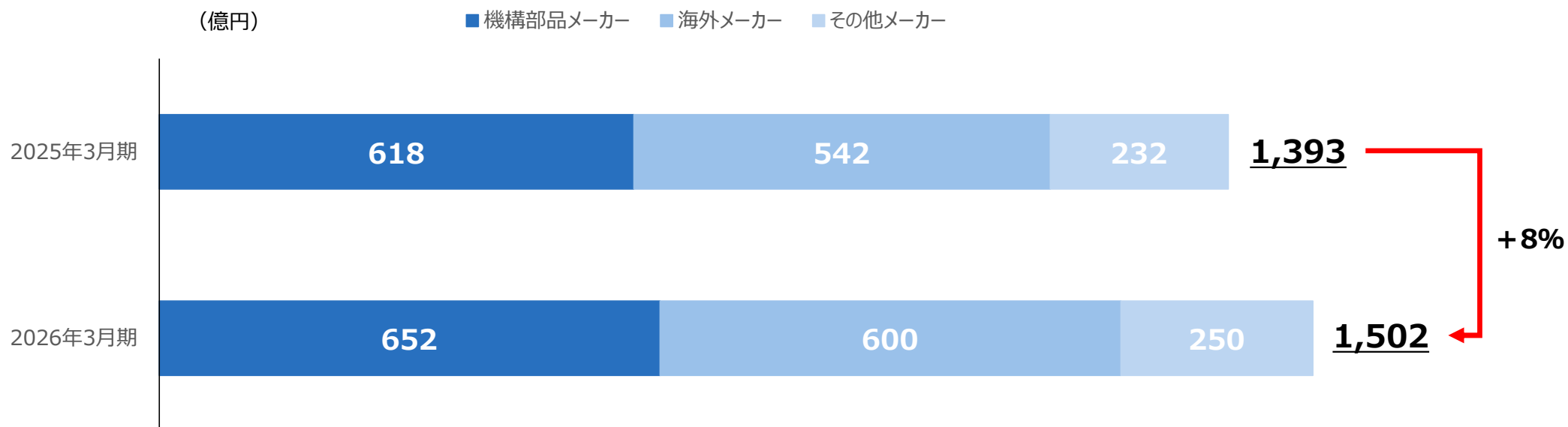
売上高



セグメント利益



2026年3月期 デバイス事業仕入先別連結売上高

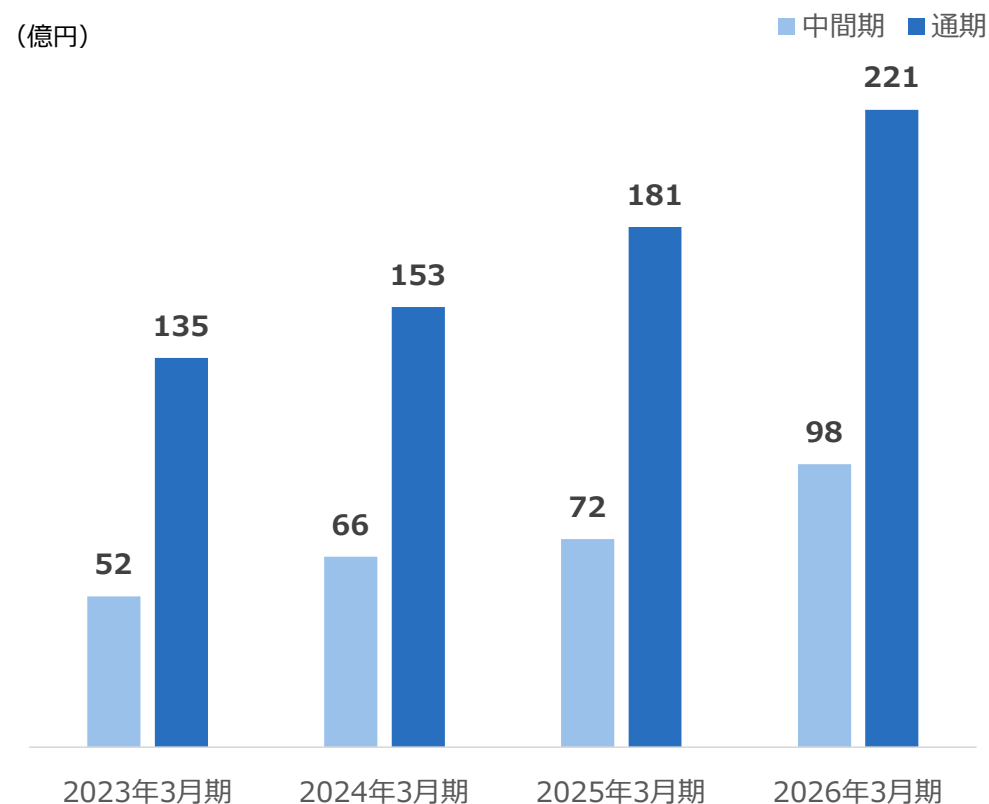


【前期比増減内容】

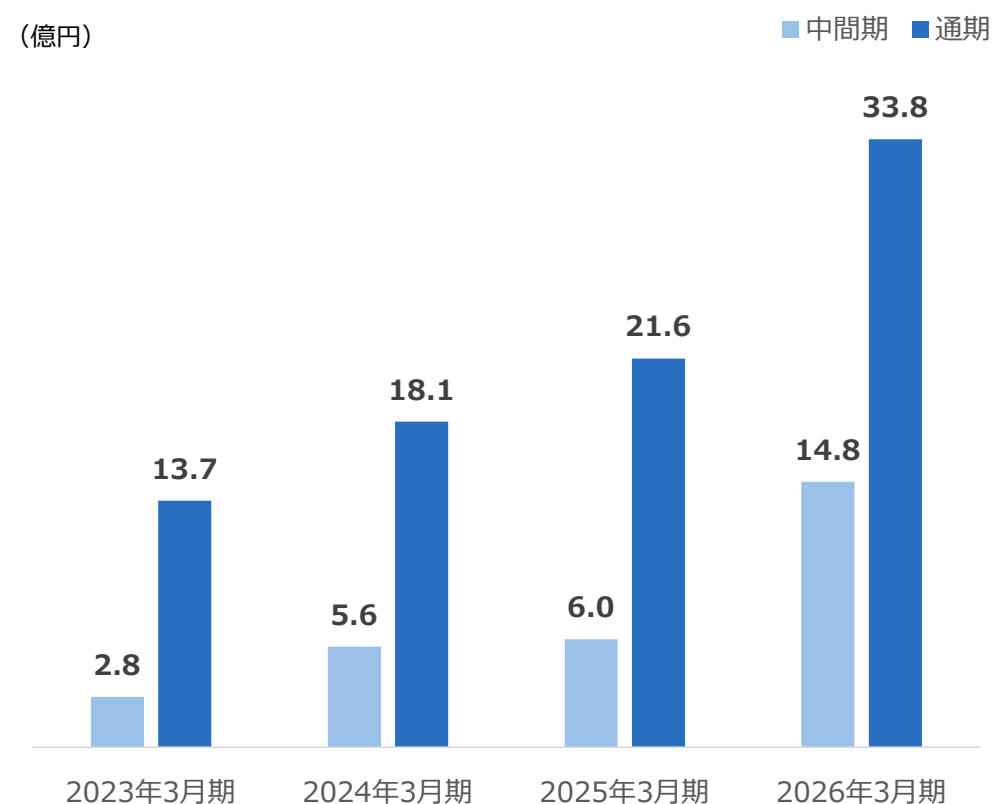
- 機構部品メーカー (前期比 +6%)
 - モバイル向けを除き総じて堅調
- 海外メーカー (前期比 +10%)
 - 無線/アナログ半導体等が増加
- その他メーカー (前期比 +8%)
 - 車載向けが増加

2026年3月期 セグメント別実績 / ソリューション事業

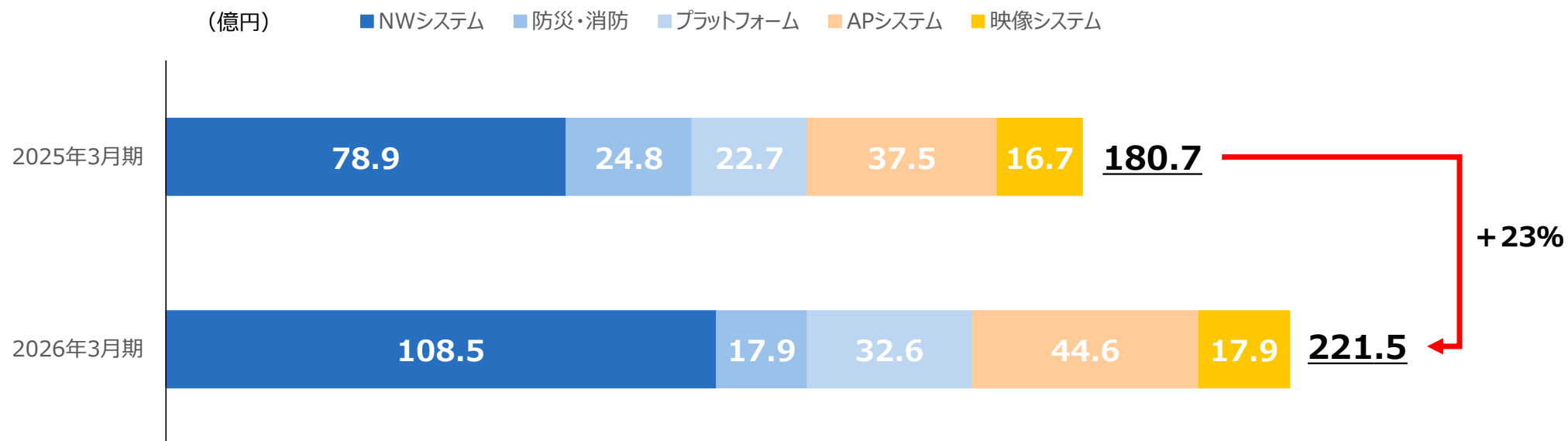
売上高



セグメント利益



2026年3月期 ソリューション事業BU別連結売上高



【前期比増減内容】

■ NWシステム (前期比 +37%)

○大手NW案件好調により増加

■ 消防・防災 (前期比 ▲28%)

●消防向け案件が減少

■ プラットフォーム (前期比 +44%)

○サーバ関連が増加

■ APシステム (前期比 +19%)

○ソフト開発案件が増加

■ 映像システム (前期比 +7%)

○ストリーミング配信案件が増加

2026年3月期 連結財務状況

- ・ 総資産は910億円、売上増加に伴う売上債権や棚卸資産増で前期末比+70億円となった
- ・ 有利子負債は198億円、固定資産売却替わり金及び余剰金を借入返済に充当、前期比-44億円となった、D Eレシオは0.43倍
- ・ 純資産は内部留保、為替換算調整勘定増加で前期末比+54億円、自己資本比率は50.5%、財務健全性は維持も資本効率に課題
- ・ 営業C Fは仕入債務増加に伴う運転資金の減少、営業利益の増加により57億円となった

貸借対照表 (億円)

	24年3月末 実績 A	25年3月末 実績 B	B-A 増減	26年3月末 実績 C	C-B 増減
現預金	87.9	93.6	5.7	96.8	3.2
売上債権	344.8	406.3	61.4	446.2	39.9
棚卸資産	229.3	197.6	△ 31.7	209.7	12.1
その他資産	126.8	143.0	16.3	157.6	14.6
資産合計	788.8	840.5	51.7	910.4	69.9
仕入債務	133.5	155.6	22.1	199.4	43.8
有利子負債	239.6	241.2	1.6	197.5	△ 43.7
その他負債	32.0	38.2	6.2	53.5	15.3
純資産合計	383.7	405.5	21.8	460.0	54.4
負債・純資産合計	788.8	840.5	51.7	910.4	69.9
自己資本比率	48.5%	48.2%	-0.3%	50.5%	2.3%

キャッシュフロー計算書 (億円)

	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 実績
売上債権の減少 (△は増加)	59.6	△ 63.9	△ 20.8
棚卸資産の減少 (△は増加)	35.2	31.4	△ 5.8
仕入債務の増加 (△は減少)	△ 19.8	23.3	32.9
その他	△ 17.6	49.0	50.7
営業C/F	57.4	39.8	57.1
投資C/F	△ 3.6	△ 22.2	7.8
財務C/F	△ 58.8	△ 11.1	△ 65.9
換算差額	4.1	△ 0.8	4.3
現預金の増減額	△ 1.0	5.7	3.2
現預金の期末残高	87.9	93.6	96.8

Ⅱ. V76中期経営計画と進捗状況

長期的な企業ビジョンについて

当社グループは、幅広いステークホルダーと相互理解を深め、共に発展していくことが持続的な企業価値の向上に繋がると考え、以下のような長期的な企業ビジョンを定めております。



会社としての存在意義

テクノロジーの新しい可能性を探究し、人々の豊かな暮らしと社会の発展に貢献します。

長期的に会社が目指す姿

- 人と技術と英知を磨き、お客様の課題解決のベストパートナーとして選ばれる企業
- 人々の安心・安全を守り、快適で心豊かな暮らしを支える企業
- 持続可能な地球環境を未来につなぐ企業
- すべての社員が誇りとやりがいを持って働き、成長と幸福を実感できる企業

大切にする価値観（社是、行動基準）

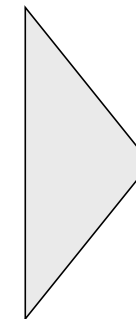


V76中期経営計画 (V76) について

【V76期間】 2025年3月期～2027年3月期の3ヶ年

【V76定量目標】 安定してROE 8%以上を実現する事業構造の構築

V76最終年度 定量目標 (2027年3月期)	経常利益	当期純利益
	50億円以上	35億円以上



下記取り組みを通じて
PBR 1倍超を目指す

- 株主資本コストを8%程度と想定
- 事業の収益性、安定性、成長性に同業他社比課題があり、安定的にROE 8%を上回るための収益基盤および財務基盤の整備が必要
- ROE向上と併せて株主資本コストを低減することでエクイティスプレッドを拡大

事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組み

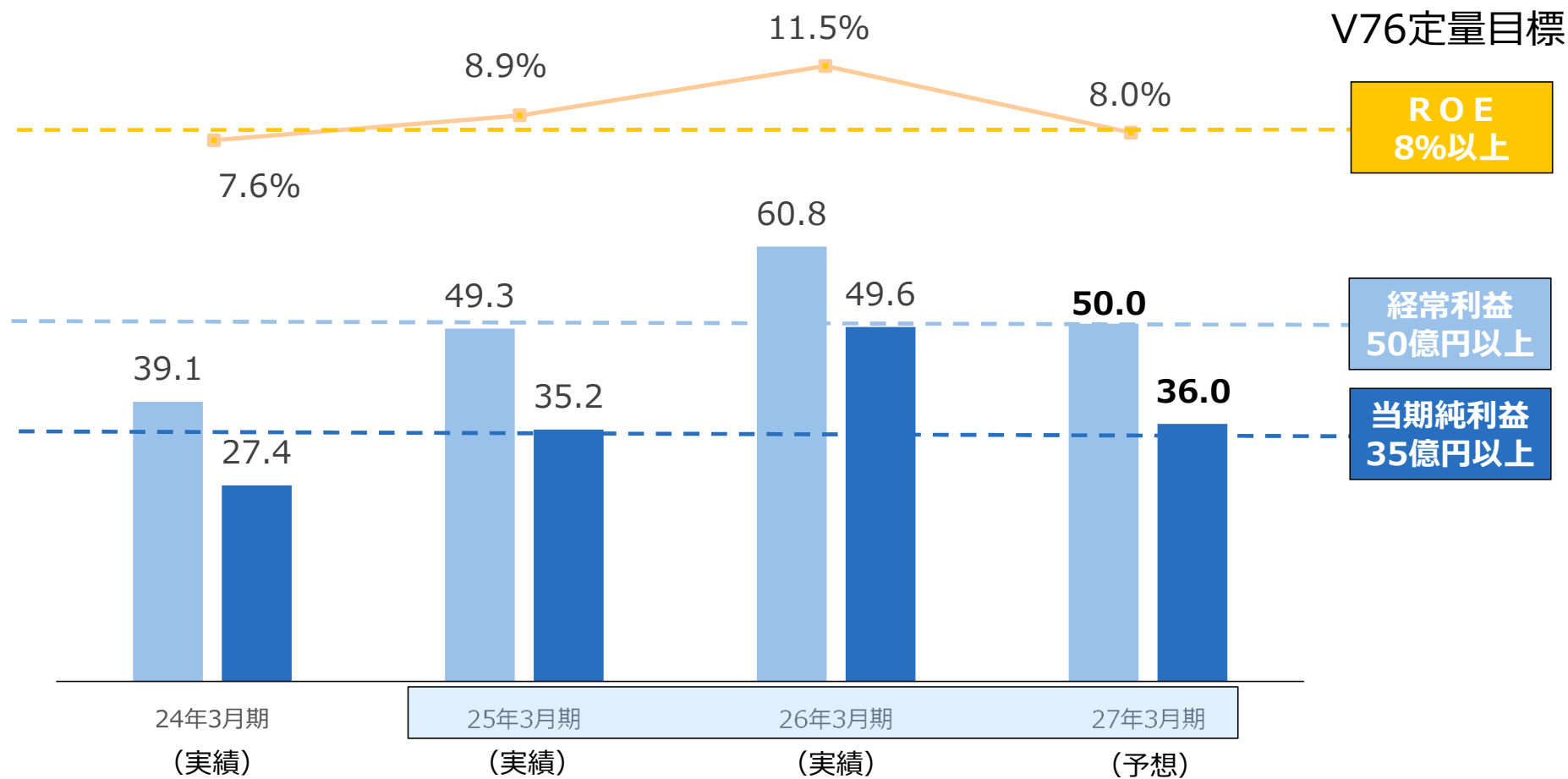
1. 収益性、安定性、成長性向上に資する事業戦略
2. 財務戦略
 - (1) 効率性と安全性を両立した資本構成の最適化
 - (2) 収益性改善とキャッシュ創出に向けた資産効率の向上
 - (3) 資本収益性に基づく適切なリソースの配分
3. 株主還元政策
連結配当性向50%を目処とした配当の継続



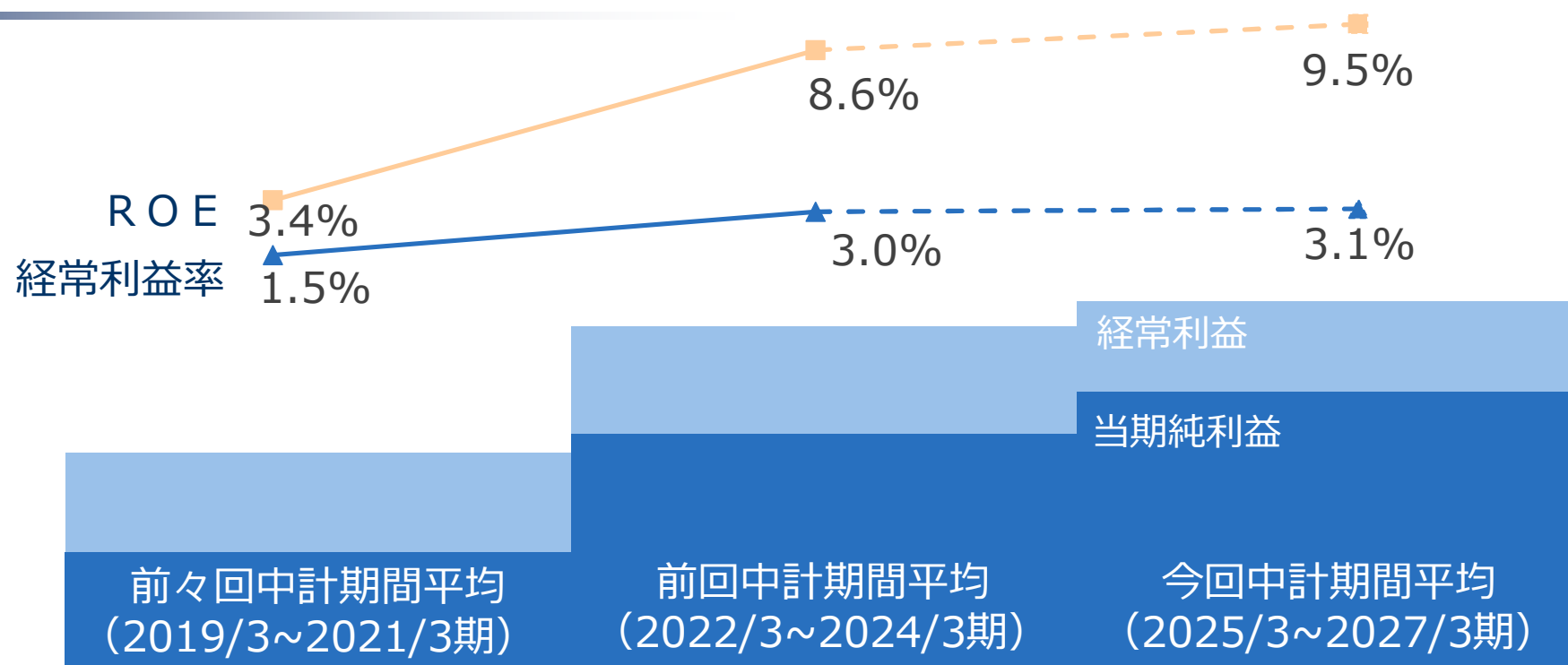
サステナビリティに関する取り組み

1. 人的資本経営の推進
 - (1) 多様な人材の活躍推進に向けた意識・行動改革と制度整備
 - (2) 戦略的能力獲得に向けて人材の採用、教育への積極的投資
 - (3) DX推進による労働生産性の向上と創造的活動の拡大
2. 環境マネジメントの推進
TCFD提言に沿った開示の充実とGHG排出量の削減
3. 監査等委員会、指名報酬委員会を通じた監督機能の強化

V76中計期間中の事業推移



各中期経営計画期間の平均業績推移と今回中計のイメージ



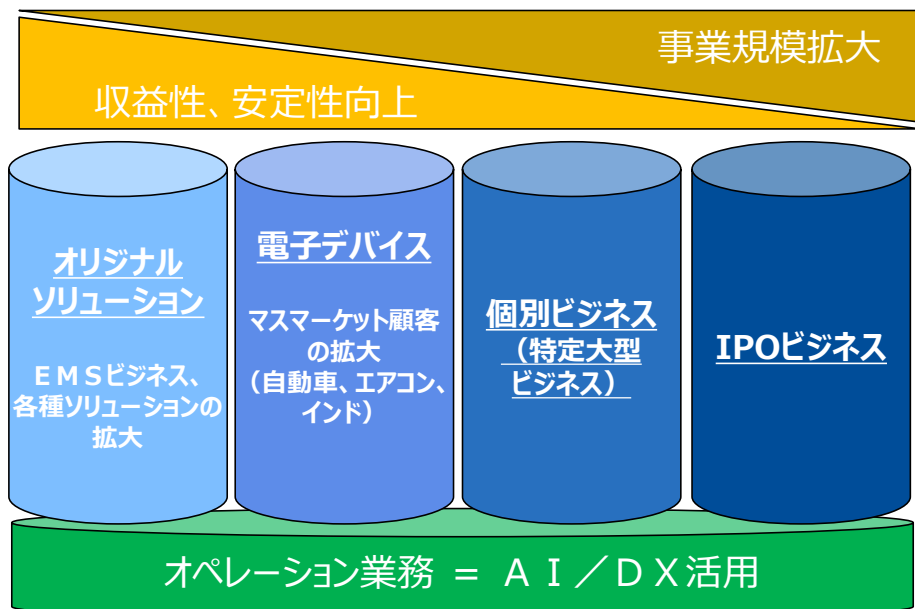
経常利益	18.2億円	43.3億円	53.4億円
当期純利益	15.2億円	30.3億円	40.3億円

事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組み状況

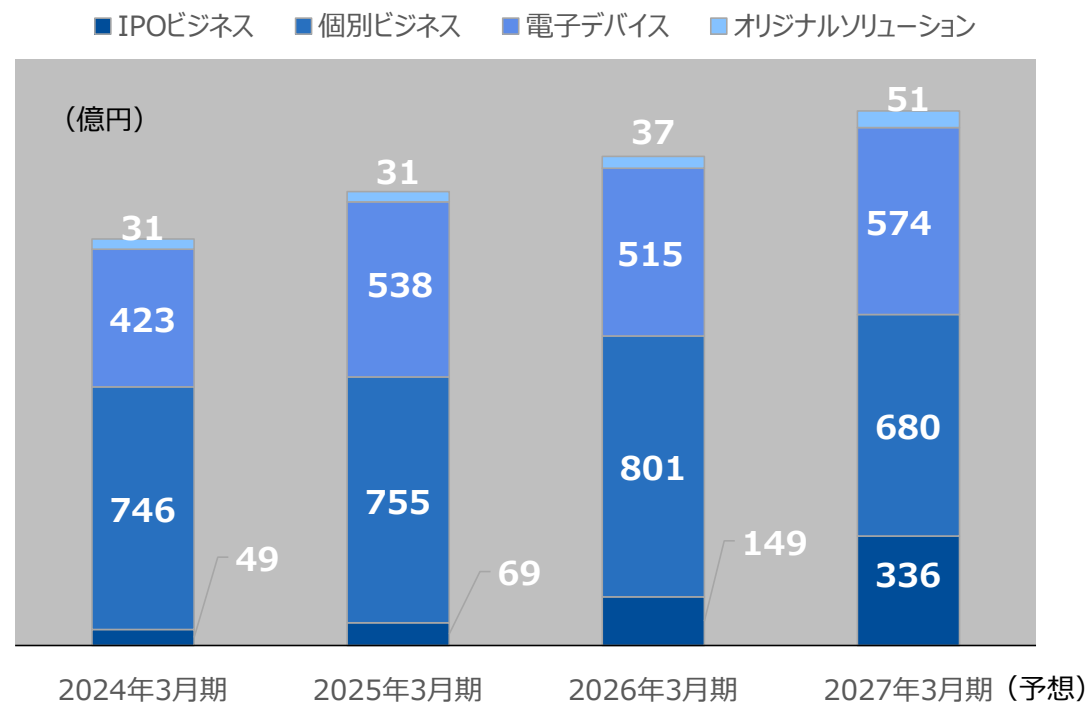
1. 収益性、安定性、成長性向上に資する事業戦略（デバイス事業）

- 電子デバイスビジネスで安定的な収益基盤を構築
- IPO（※）ビジネスと個別ビジネスの拡大により事業規模を拡大
- オリジナルソリューションの拡大により事業全体の収益性を向上
- AI/DXを活用した業務効率化で、営業活動のリソース増大と販管費抑制

※International Procurement Office



ビジネス別売上高



事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組み状況

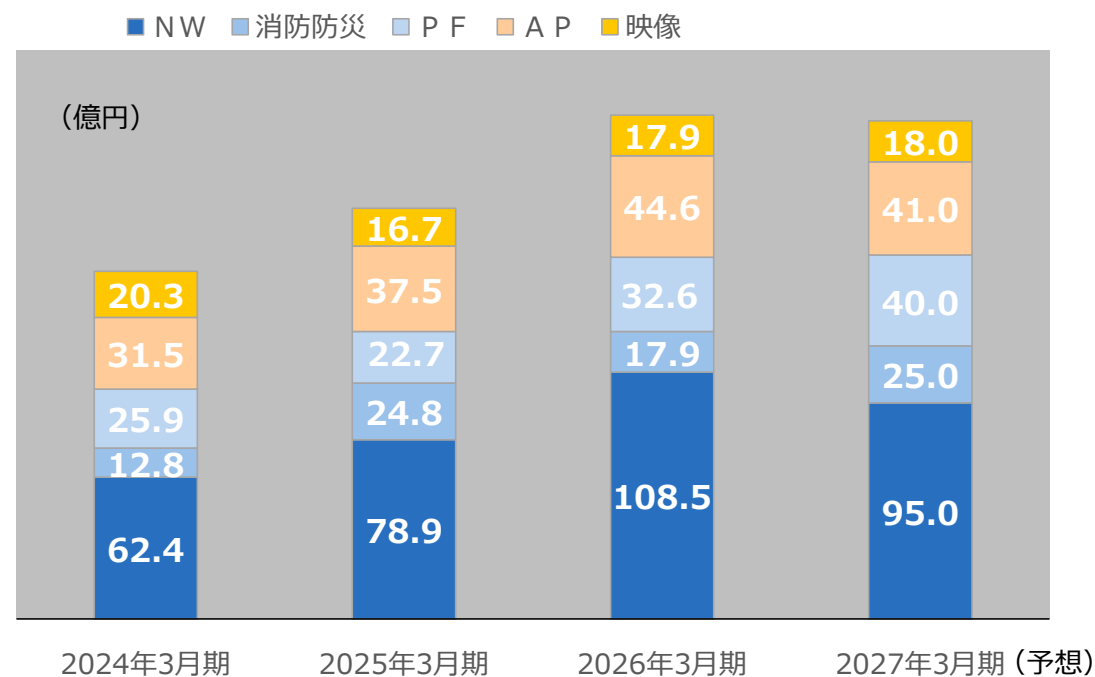
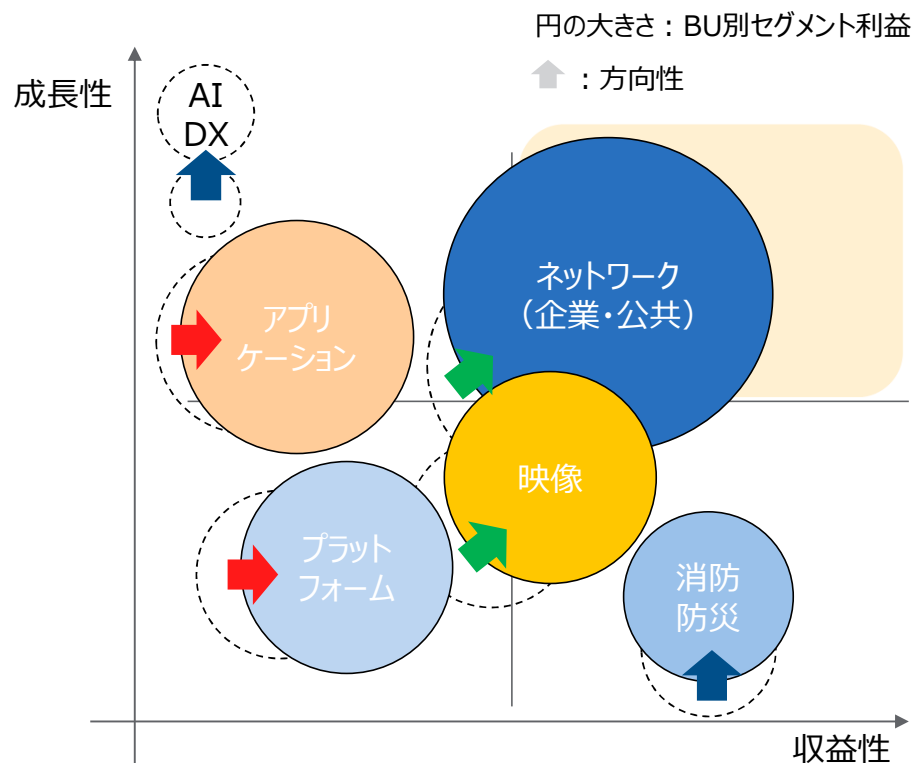
1. 収益性、安定性、成長性向上に資する事業戦略（デバイス事業）

	目指す方向性	取り組み状況	自己評価
収益性向上に向けた取り組み	<p>(電子デバイス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスマーケット顧客の拡大 (顧客基盤の安定化) ⇒総利益率向上 営業外費用圧縮 (CCC改善) 顧客/市場のバランス改善 	<p>(電子デバイス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡販機能強化に向けた組織再編やSFA、デジタルマーケティングの活用 ⇒ リソースの最適配分 ・インドでの拠点開設準備 (顧客の現地調達本格化への対応、エアコン、車載市場の拡大に伴うビジネス機会の獲得) 	△
安定性向上に向けた取り組み	<p>(オリジナルソリューション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値ビジネスの拡大 ⇒総利益率向上 <p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーション業務の効率化 ⇒販管費抑制 	<p>(オリジナルソリューション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EMSビジネス拡大に特化した部門の設置 ・車載向けSicモジュール開発、モーター/AIカメラソリューション開発 (外部委託含む投資) <p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI/DXの推進による業務効率化 ⇒マスマーケット顧客拡大に伴う管理工数増加および人員不足をカバー 	
成長性向上に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な成長力創出に向けた戦略事業の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンビジネス (IPO) の案件獲得と拡大 ・フィジカルAI領域への取り組み開始 ～デバイスは「部品」から「価値創出の中核」へ進化～ ⇒ユースケース起点提案、複数デバイスの束提案、システム/リファレンス設計提供 	○

事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組み状況

1. 収益性、安定性、成長性向上に資する事業戦略（ソリューション事業）

- アプリケーションBUとプラットフォームBUの収益性向上
- ネットワークシステム（NW）BUと映像BUの安定的な成長
- 消防防災BUのエリア拡大とAI/DX等の新商材による顧客基盤の増強で、中長期的な成長性を確保



事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組み状況

1. 収益性、安定性、成長性向上に資する事業戦略（ソリューション事業）

	目指す方向性	取り組み状況	自己評価
収益性向上に向けた取り組み	(アプリケーション) ・スクラッチ開発からパッケージ、サービスへ転換 ・情報データ利用による生産性向上 (プラットフォーム) ・SI・運用保守などの付加価値提供	(アプリケーション) ・外部パートナーとの連携強化 ・上流案件シフトと単価アップ (プラットフォーム) ・高機能サーバ拡大とSI付加価値提供	○
安定性向上に向けた取り組み	(ネットワーク) ・企業/公共顧客内ネットワークインフラビジネスの維持 ・セキュリティ分野等の技術進化への対応継続 (映像) ・放送形態の変化、映像利用シーンの拡大ニーズの 囲い込み	(ネットワーク) ・プロジェクト管理の徹底と上流工程からの提案強化 ・AI/セキュリティ分野における新技術の取り組み (映像) ・配信市場、パブリックセーフティ市場へ領域拡大	◎
成長性向上に向けた取り組み	(消防防災) ・防災意識の高まりを背景にエリアを拡大 (DX、AI) ・ベンチャー企業連携による新規ビジネス創造	(消防防災) ・防災行政無線の新規エリア拡大と既存パーク維持 ・仕入先連携と技術者の確保 (DX、AI) ・AI議事録作成ツールの拡販による顧客基盤増強 ・AIエージェントへの取り組み加速	◎

事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組み状況

2. 財務戦略

1) 効率性と安全性を両立した資本構成の最適化

- ・資金調達コスト上昇を防止するため一定水準の自己資本は確保
- ・資本効率性の向上のため自己資本の過度な積み上げは抑制



目標：自己資本比率40%～45%
(26/3末：50.5%)

2) 収益性改善とキャッシュ創出に向けた資産効率の向上



CCCの改善

(25/3末：105日⇒26/3末：97日)

流動資産

①現預金残高の適正化

- ・月商1ヶ月相当の維持

②売掛金・在庫残高の削減

- ・滞留売掛金の回収促進
- ・与信保全徹底による貸倒債権回避
- ・滞留在庫の処理促進

固定資産

③資産の効率化

- ・投資有価証券保有の見直し
⇒V76期間中に7銘柄売却完了
- ・不動産の有効活用/売却
⇒大阪支店を2025年5月に売却

流動資産	負債
固定資産	純資産

負債

④買掛金残高の増加

- ・仕入債務回転日数の改善

⑤資金効率化による借入削減

- ・グループ余剰資金有効活用
⇒海外現地法人とのグループ間ローン実施

純資産

⑥自己資本水準の最適化

- ・資本政策

⑦キャッシュ創出に向けた利益拡大

- ・事業投資資金の確保
- ・人的資本経営の推進
- ・株主還元

3. 株主還元政策

後述の「IV. 株主還元」の通り

サステナビリティに関する取り組み状況

1. 人的資本経営の推進

(人的資本経営の推進状況と今後の重点施策)

- ・多様な人材の活躍を通じた組織パフォーマンス向上
- ・戦略実現に必要な能力獲得に向けた採用・育成投資
- ・賃金・環境整備を含む人的投資の継続性とKPI管理
- ・エンゲージメント／組織風土の定量管理

(検討中の課題)

- ・人的資本KPIと事業成果の紐づけ
- ・人材ポートフォリオの将来像

2. 環境マネジメントの推進

T C F D 提言に沿った開示継続と温室効果ガス（G H G）排出量削減に向けた取組み実施

3. 監査等委員会、指名報酬委員会を通じた監督機能の強化

- ・監査等委員会設置会社へ移行（2024年6月～）

Ⅲ. 2027年3月期業績予想

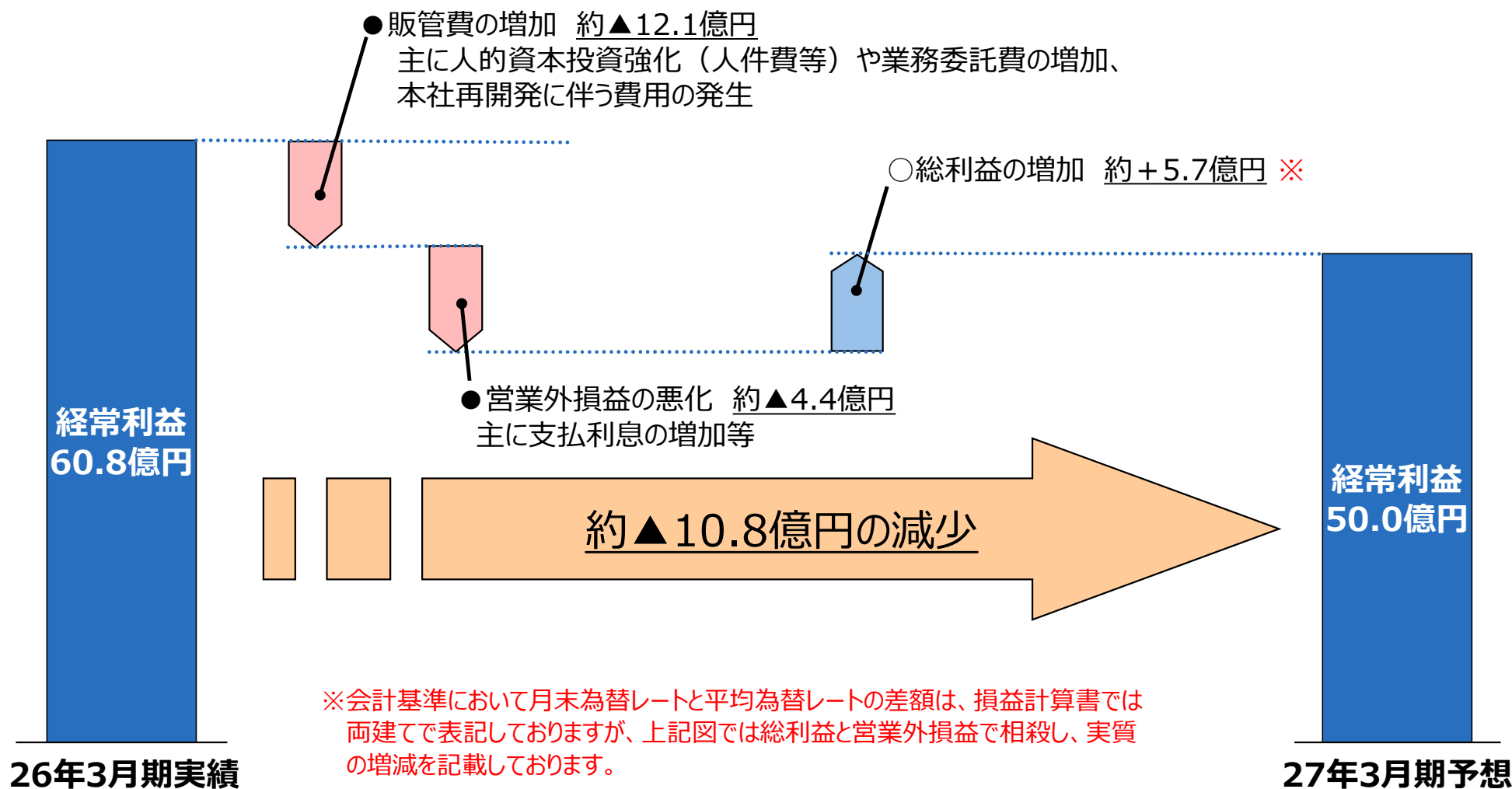
2027年3月期 連結業績予想

- ・売上高はデバイス事業の増加により、前期比伸長を見込む
- ・損益面は特需の影響を受け過去最高益を記録したソリューション事業の反動減に加え、人的資本投資強化や本社ビル再開発に伴う費用の発生等により前期比減益を見込む

(億円)	2023年3月期実績	2024年3月期実績	2025年3月期実績	2026年3月期実績	2027年3月期予想	前期比
売上高	1,611.1	1,402.0	1,573.4	1,723.7	1,860.0	108%
売上総利益	168.8	155.5	165.5	184.4	182.8	99%
販管費	100.3	98.0	107.6	115.3	127.3	110%
営業利益	68.5	57.5	57.9	69.1	55.5	80%
経常利益	55.1	39.1	49.3	60.8	50.0	82%
親会社株主に帰属する当期純利益	38.3	27.4	35.2	49.6	36.0	73%
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.8%	7.6%	8.9%	11.5%	8.0%	▲3.5p
換算レート (1米ドル)	¥135.49	¥144.62	¥152.56	¥150.77	¥145.00	▲¥5.77

※ ROEおよび換算レートの前期比は増減を記載

2027年3月期 連結経常利益対前期比較

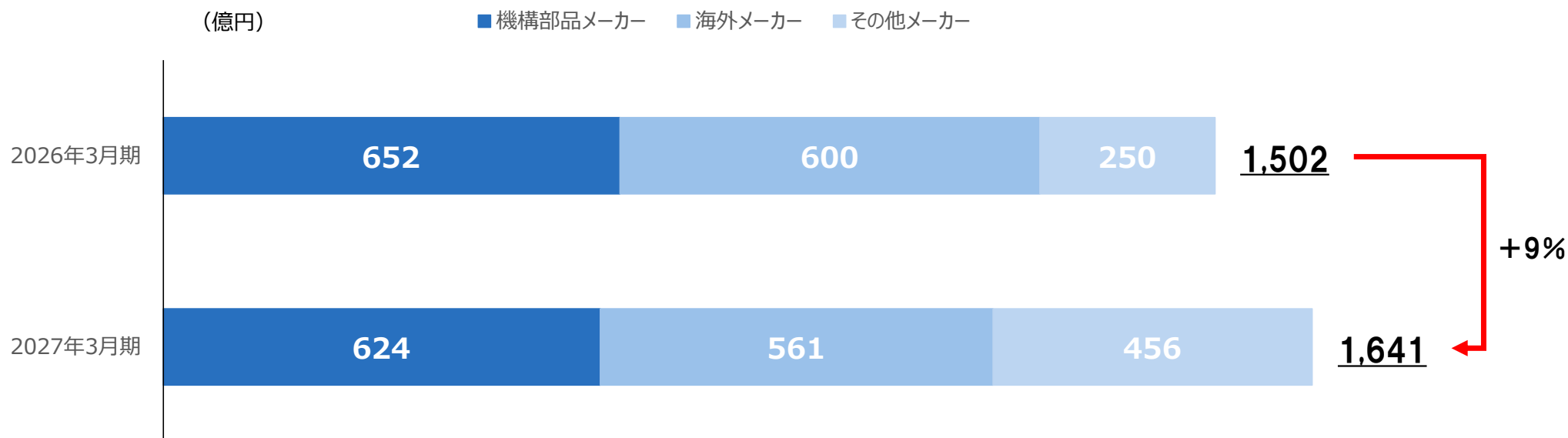


2027年3月期 セグメント別連結業績概要

- ・ デバイス事業
モバイル向けの販売やIPOビジネスの増加により、前期比増収増益
- ・ ソリューション事業
前期における特需の反動減に加え、人員増強など体制整備に伴う費用増加により、前期比減収減益

(億円)	2026年3月期実績	2027年3月期予想	前期比増減率
売上高			
デバイス事業	1,502.2	1,641.0	+9.2%
ソリューション事業	221.5	219.0	▲1.1%
計	1,723.7	1,860.0	+7.9%
セグメント利益			
デバイス事業	26.9	30.0	+11.4%
ソリューション事業	33.8	20.0	▲40.8%
計	60.8	50.0	▲17.8%

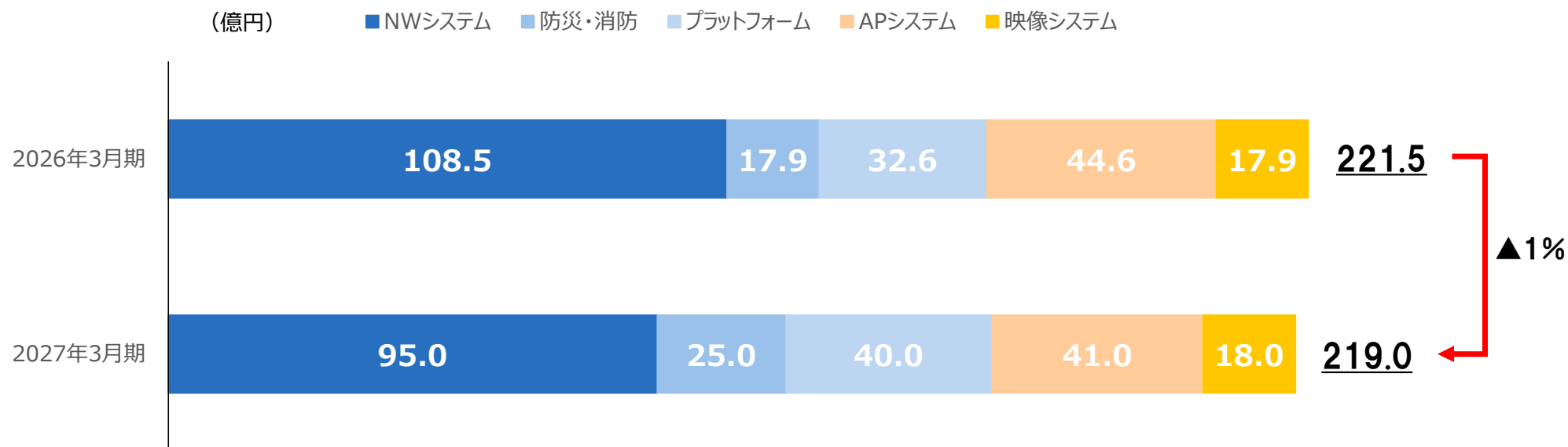
2027年3月期 デバイス事業仕入先別連結売上高



【前期比増減内容】

- 機構部品メーカー (前期比 ▲4%)
 - モバイル向けを除き総じて減少
- 海外メーカー (前期比 ▲6%)
 - 無線/アナログ半導体等が減少
- その他メーカー (前期比 +82%)
 - I P Oビジネスの拡大による増加

2027年3月期 ソリューション事業BU別連結売上高



【前期比増減内容】

- NWシステム (前期比 ▲12%)
 - 公共大型案件の減少
- 消防・防災 (前期比 +40%)
 - 既存顧客の更新/新規案件の獲得により増加
- プラットフォーム (前期比 +22%)
 - サーバ関連が増加
- APシステム (前期比 ▲8%)
 - ソフト開発案件が減少
- 映像システム (前期比 +1%)
 - ストリーミング配信案件が増加

2027年3月期 連結財務状況

- ・ 総資産は928億円、売上増加に伴う売上債権、棚卸資産増で前期比+18億円を見込む
- ・ 有利子負債は210億円、売上増加に伴う運転資金増で前期比+12億円、D Eレシオは0.47倍を見込む
- ・ 純資産は449億円、配当と為替換算調整勘定影響で前期末比-11億円、自己資本比率は48.4%を見込む
- ・ 営業C Fは増加運転資金17億円を吸収し30億円を確保、投資C Fは政策保有株式の売却等で+3億円を見込む

貸借対照表 (億円)

	25年3月末 実績 B	26年3月末 実績 B	B-A 増減	27年3月末 予想 C	C-B 増減
現預金	93.6	96.8	3.2	95.1	△ 1.7
売上債権	406.3	446.2	39.9	464.6	18.4
棚卸資産	197.6	209.7	12.1	218.6	8.8
その他資産	143.0	157.6	14.6	149.5	△ 8.1
資産合計	840.5	910.4	69.9	927.8	17.5
仕入債務	155.6	199.4	43.8	209.7	10.2
有利子負債	241.2	197.5	△ 43.7	209.9	12.3
その他負債	38.2	53.5	15.3	59.5	6.0
純資産合計	405.5	460.0	54.4	448.8	△ 11.1
負債・純資産合計	840.5	910.4	69.9	927.8	17.5
自己資本比率	48.2%	50.5%	2.3%	48.4%	-2.1%

キャッシュフロー計算書 (億円)

	25年3月期 実績	26年3月期 実績	27年3月期 予想
売上債権の減少 (△は増加)	△ 63.9	△ 20.8	△ 18.4
棚卸資産の減少 (△は増加)	31.4	△ 5.8	△ 8.9
仕入債務の増加 (△は減少)	23.3	32.9	10.3
その他	49.0	50.7	47.0
営業C/F	39.8	57.1	30.0
投資C/F	△ 22.2	7.8	3.2
財務C/F	△ 11.1	△ 65.9	△ 26.9
換算差額	△ 0.8	4.3	△ 8.0
現預金の増減額	5.7	3.2	△ 1.7
現預金の期末残高	93.6	96.8	95.1

IV. 株主還元

●利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

●2026年3月期配当

1株当たり年間配当金 190円（中間配当：40円、期末配当：150円）、連結配当性向 47.4%

※期末配当については2026年6月19日開催予定の当社第75期定時株主総会における承認を前提

●2027年3月期配当予想

1株当たり年間配当金 140円（中間配当：40円、期末配当：100円）、連結配当性向 48.0%

		23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 実績	27年3月期 予想	前期比
1株当たり年 間配当金	中間	30円	35円	30円	40円	40円	—
	期末	105円	70円	105円	150円	100円	▲50円
	合計	135円	105円	135円	190円	140円	▲50円
連結配当性向		43.5%	47.3%	47.4%	47.4%	48.0%	+0.6%

株主還元推移

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想
①連結当期純利益	2,525百万円	3,833百万円	2,740百万円	3,522百万円	4,955百万円	3,600百万円
②包括利益	4,204百万円	4,788百万円	5,831百万円	3,366百万円	7,215百万円	—
③連結自己資本比率	42.1%	43.5%	48.5%	48.2%	50.5%	48.4%
④配当総額 (1株当り配当)	1,232百万円 (100円)	1,666百万円 (135円)	1,297百万円 (105円)	1,667百万円 (135円)	2,347百万円 (190円)	1,730百万円 (140円)
⑤連結配当性向	48.8%	43.5%	47.3%	47.4%	47.4%	48.0%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	157.4億円 (700万株)	—	—	—	—	未定
⑦総還元性向 (④+⑥) ÷ ①	672.3%	43.5%	47.3%	47.4%	47.4%	未定
⑧自己株式消却	8,000千株	—	—	—	—	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	16,281千株 (12,183千株)	16,281千株 (12,192千株)	16,281千株 (12,203千株)	16,281千株 (12,231千株)	16,281千株 (12,243千株)	未定
⑩ 1株当たり当期純利益	171.12円	314.43円	224.66円	288.20円	404.89円	294.05円
⑪ 1株当たり純資産	2,514.04円	2,803.65円	3,138.10円	3,310.15円	3,751.84円	3,666.21円

※ 1) 配当総額には、取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当額も含まれます。

また、22年3月期実績には1株当り20円の記念配当を含んでおります。

2) 1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数（自己株式除く）で算出しております。

3) 1株当り純資産は期末発行済株式総数（自己株式除く）で算出しております。

4) 27年3月期予想における1株当り当期純利益、1株当り純資産は26年3月末発行済み株式総数（自己株式除く）で算出しております。

信

用

Trust

Business cannot succeed
without trust.
It begins and ends with
trust.

信

念

Principles

Do not just pursue profit,
But act based on principles,
which can be realized
Through self-discipline.

信

実

Sincerity

Always act sincerely.
Rise to the challenge head-on.

※ 資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場的大幅な変動等